

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 飛鳥建設株式会社  
 コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池原 年昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 小島 秀二郎  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-5214-8212

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,568	—	142	—	△95	—	△1,228	—
20年3月期第1四半期	29,315	—	△1,724	—	△1,988	—	△1,404	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.88	—
20年3月期第1四半期	△3.60	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	115,545	16,435	16,435	14.2	14.2	△24.09
20年3月期	134,196	17,643	17,643	13.1	13.1	△30.10

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,431百万円 20年3月期 17,639百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	64,000	△17.4	200	—	△500	—	△1,800	—	△4.09
通期	160,000	1.7	4,300	—	2,400	—	1,000	—	2.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 457,720,015株 20年3月期 417,422,258株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 7,925,272株 20年3月期 7,918,059株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 427,410,740株 20年3月期第1四半期 391,062,199株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 平成21年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算出には、平成20年7月1日から平成20年7月31日までに第一回C種優先株式の取得請求により発行した普通株式12,313,431株を含めた期中平均株式数を使用しています。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰、サブプライム・ローン問題の波及等の要因により、景気の下振れリスクが高まっています。国内建設市場につきましても、公共投資の継続的な縮減や不動産市況の急速な悪化等により、非常に厳しい情勢となっています。

当社は、このような経営環境の認識の下、平成20年4月に発表した「中期3ヵ年(08~10年度)計画」を鋭意推進し経営の安定を図っています。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は255億円(前年同四半期連結会計期間比12.8%減)、営業損益は1億円の利益(前年同四半期連結会計期間は17億円の損失)、経常損益は95百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は19億円の損失)となりましたが、取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う貸倒引当金の設定等により、四半期純損益は12億円の損失(前年同四半期連結会計期間は14億円の損失)となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期に集中する傾向があることから、第1四半期の売上高の割合が低くなるという季節の変動があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が1,155億円となり、前連結会計年度末に比べ186億円減少しております。

主な減少内容は、資産については受取手形・完成工事未収入金等が236億円減少し、負債については支払手形・工事未払金等が183億円、短期借入金が9億円減少しております。

純資産については164億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して1.1ポイント増加し、14.2%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、取引先の民事再生手続開始の申立てに伴い取立不能債権等が発生したため、特別損失が10億円増加する見込みですが、営業利益の増加等により当該損失は吸収できると予想しています。従って、現時点では平成20年5月19日に公表しました業績予想のうち、当期純利益に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## (四半期財務諸表に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## (リース取引に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

これにより、営業利益、経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は4百万円増加しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,762	10,689
受取手形・完成工事未収入金等	49,866	73,528
未成工事支出金等	16,768	10,973
たな卸不動産	1,869	1,993
その他	12,572	16,312
貸倒引当金	△1,886	△1,733
流動資産合計	92,953	111,763
固定資産		
有形固定資産	14,536	14,588
無形固定資産	724	774
投資その他の資産		
その他	10,560	9,445
貸倒引当金	△3,261	△2,416
投資その他の資産合計	7,299	7,028
固定資産合計	22,559	22,391
繰延資産	31	41
資産合計	115,545	134,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,981	62,302
短期借入金	15,174	16,091
未成工事受入金	13,079	9,774
預り金	14,297	13,750
完成工事補償引当金	745	771
工事損失引当金	3,235	3,565
その他	1,043	2,746
流動負債合計	91,558	109,002
固定負債		
長期借入金	1,305	—
退職給付引当金	5,753	5,769
その他	492	1,781
固定負債合計	7,551	7,550
負債合計	99,109	116,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,501	25,015
利益剰余金	△1,338	△11,623
自己株式	△1,355	△1,355
株主資本合計	16,327	17,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	77
為替換算調整勘定	2	5
評価・換算差額等合計	104	82
少数株主持分	3	4
純資産合計	16,435	17,643
負債純資産合計	115,545	134,196

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	
完成工事高	24,946
開発事業等売上高	622
売上高合計	25,568
売上原価	
完成工事原価	23,242
開発事業等売上原価	360
売上原価合計	23,603
売上総利益	
完成工事総利益	1,703
開発事業等総利益	261
売上総利益合計	1,964
販売費及び一般管理費	1,821
営業利益	142
営業外収益	
為替差益	55
その他	33
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	135
退職給付会計基準変更時差異の処理額	149
その他	41
営業外費用合計	326
経常損失(△)	△95
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,078
その他	21
特別損失合計	1,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,195
法人税、住民税及び事業税	33
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△1,228

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,195
減価償却費	185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	998
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16
受取利息及び受取配当金	△18
負ののれん償却額	△8
支払利息	135
為替差損益(△は益)	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	2
売上債権の増減額(△は増加)	22,702
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△5,940
たな卸不動産の増減額(△は増加)	123
未収消費税等の増減額(△は増加)	△445
未収入金の増減額(△は増加)	4,178
その他の資産の増減額(△は増加)	△61
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,279
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,305
預り金の増減額(△は減少)	547
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,210
その他の負債の増減額(△は減少)	△250
その他	△9
小計	4,392
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△228
法人税等の支払額	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△16
無形固定資産の取得による支出	△26
投資有価証券の取得による支出	△59
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	17
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	14
長期借入金の返済による支出	△947
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,072
現金及び現金同等物の期首残高	10,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,762

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において8,520百万円の営業損失及び17,078百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上、また平成14年3月期以降財務リストラ等により7期連続で当期純損失を計上した。また、当第1四半期業績については、営業利益1億円の計上となったものの、(株)ゼファーの民事再生手続きの開始に伴い取立不能又は取立遅延のおそれのある債権が12億円発生し、同社向け債権に貸倒引当金を設定したため、当四半期純損失12億円を計上することとなった。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>しかしながら、現状、通期業績については上記四半期純損失を今後の営業利益の増加等により吸収できるものと判断しており、「中期3ヵ年計画」の当期純利益に影響はないと予想している。また今後、債権の与信リスク管理等をより強化し、不良債権の発生の防止にも注力していく。</p> <p>本中期3ヵ年計画は、「さらなる選択と集中による利益の極大化」と「経営・組織体制の刷新と経営資源の再配分」を基本方針としている。土木事業の第1四半期の受注は順調な滑り出しであり、さらにターゲットを絞り込み総合評価方式対応体制を一層強化した。建築事業は首都圏に最優先で経営資源を投入するとともに、民間住宅分野を絞り込み、高採算のリニューアル分野の拡大を進めており、第1四半期のリニューアル受注は62億円と順調な結果となった。</p> <p>組織体制は土木・建築事業ごとの利益管理の徹底と効率性の向上を目的に、土木・建築事業の分離と地域ブロック化を実施し、計画通り11支店41営業所から6支社25営業所体制とし、従業員については200人規模の早期退職優遇制度を実施し1,500人体制となり、販売費及び一般管理費等の経費は年間16億円規模の削減となるが、さらなる削減を目指す。これにより土木・建築事業別の採算性が確保でき、今後ますます厳しさを増す業界の環境変化に対しても機動的に対応できる体制となった。更に、今後も積極的に新たなビジネスチャンスへの挑戦を実施し、厳しい市場環境や業界環境に対応した施策を検討している。</p> <p>金利上昇、サブプライム・ローン問題、原油高騰並びにデベロッパーの信用不安等の本計画を阻害する経済環境要因は更に厳しさを増しており、特にデベロッパーの信用不安等に起因する民間住宅分野の債権保全には一層の注意を要するが、本中期3ヵ年計画の遂行状況については、主な金融機関様には引続きご理解を戴いており、必要資金等については今後も従来通りご支援を戴けるものと考えている。また、平成20年10月に満期となるシンジケーション方式タームローン145億円の更新については、引続きご融資戴けるよう各金融機関様と既に交渉を開始している。</p> <p>したがって上記中期3ヵ年計画の遂行による経常利益の確保と当第1四半期末純資産164億円の状況から、各金融機関様においてシンジケーション方式タームローンの更新も受入れられるものと確信しており、向こう1年間の事業継続に懸念はないと判断している。</p> <p>四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において8,520百万円の営業損失及び17,078百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上、また平成14年3月期以降財務リストラ等により7期連続で当期純損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当連結会計年度の赤字要因は特定案件の損失、建築基準法改正等の影響、資機材の高騰等、多くが一過性のものであり、また、マイナスの営業キャッシュ・フロー計上の主な要因は赤字決算及び官庁工事減少、マンション比率増加等による工事収支の悪化によるものである。</p> <p>当社は、上記状況に対応するため、また昨今の市場環境等を踏まえ、①新たな事業環境に対応した中期経営計画の策定、②新たなビジネスチャンスへの挑戦、③安定した資金の確保等を中心とした施策を実行することにより経営の安定を図っていく所存である。</p> <p>新たに作成した「中期3ヵ年(08～10年度)計画」は、外部環境認識、当連結会計年度赤字決算となった主要因、当連結会計年度までの事業戦略の再評価等を踏まえ策定し、「さらなる選択と集中による利益の極大化」と「経営・組織体制の刷新と経営資源の再配分」を基本方針としている。土木事業は官庁工事の総合評価方式対応体制を一層強化し、得意工種(ダム・トンネル等)に絞り込む。建築事業は首都圏に最優先で経営資源を投入するとともに、民間住宅分野を絞り込み、高採算のリニューアル分野の拡大を進める。</p> <p>組織体制は土木・建築事業ごとの利益管理の徹底と効率性の向上を目的に、土木・建築事業の分離と地域ブロック化を実施する。11支店41営業所を6支社25営業所体制に、従業員については本年6月末を目処に200人規模の早期退職優遇制度を実施し1,500人体制とし、販売費及び一般管理費等の経費は前年度比18億円削減する計画である。これにより土木・建築事業別の採算性が確保出来るとともに、今後ますます厳しさを増す業界の環境変化に対しても機動的に対応できる体制とした。更に、今後も積極的に新たなビジネスチャンスへの挑戦を実施し、厳しい市場環境や業界環境に対応した施策を検討する。</p> <p>なお、当連結会計年度末における自己資本比率も13.1%を確保、有利子負債は自己資本を下回り、有利子負債月商倍率も1.3倍と適正水準を維持している。</p> <p>一方、金利上昇、サブプライム・ローン問題、原油高騰等の本計画を阻害する経済環境要因も考えられるが、本中期3ヵ年計画を含め当社の状況については、主な金融機関様にはご理解を戴いており、必要資金等については今後も従来通りご支援を戴けるものと考えている。したがって、次期についての資金不足は生じないものと判断している。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。</p>

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## 「参考」

## (要約)前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	
完成工事高	29,033
開発事業等売上高	281
売上高計	29,315
II 売上原価	
完成工事原価	28,747
開発事業等売上原価	172
売上原価計	28,920
売上総利益	
完成工事総利益	285
開発事業等総利益	108
売上総利益計	394
III 販売費及び一般管理費	2,118
営業損失	1,724
IV 営業外収益	97
V 営業外費用	361
経常損失	1,988
VI 特別利益	664
VII 特別損失	12
税金等調整前四半期純損失	1,336
法人税、住民税及び事業税	67
少数株主利益	0
四半期純損失	1,404

6. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成21年3月期第1四半期累計期間	24,182百万円	△ 40.1%
平成20年3月期第1四半期累計期間	40,403百万円	25.6%

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示している。

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	8,622 (21.4%)	9,403 (38.9%)	780	9.1%
		国内民間	1,073 (2.6%)	2,791 (11.5%)	1,717	160.1%
		海外	796 (2.0%)	1,513 (6.3%)	717	90.0%
		計	10,492 (26.0%)	13,708 (56.7%)	3,215	30.6%
	建築	国内官公庁	2,428 (6.0%)	1,857 (7.7%)	△ 570	△ 23.5%
		国内民間	26,803 (66.4%)	6,931 (28.7%)	△ 19,872	△ 74.1%
		海外	416 (1.0%)	1,136 (4.7%)	720	173.0%
		計	29,648 (73.4%)	9,925 (41.1%)	△ 19,722	△ 66.5%
	合計	国内官公庁	11,051 (27.4%)	11,261 (46.6%)	209	1.9%
		国内民間	27,877 (69.0%)	9,722 (40.2%)	△ 18,154	△ 65.1%
		海外	1,212 (3.0%)	2,650 (11.0%)	1,437	118.5%
		計	40,141 (99.4%)	23,634 (97.8%)	△ 16,507	△ 41.1%
開発事業等		261 (0.6%)	548 (2.2%)	286	109.6%	
合計		40,403 (100.0%)	24,182 (100.0%)	△ 16,220	△ 40.1%	

(注) ( )内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成21年3月期通期予想	141,000百万円	△ 9.4%
平成20年3月期通期実績	155,569百万円	△ 2.5%

(注) %表示は、対前期増減率を示している。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期会計期間における受注高について、土木事業は、公共事業の削減等により厳しい受注環境が続いているものの、技術力が活かせる分野への選択と集中により、前年同四半期会計期間を上回る受注高を確保いたしました。

一方、建築事業は、前年同四半期会計期間を下回る受注高となりましたが、これは前年同四半期会計期間が、好調な民需を背景とした国内民間分野の伸びや建築基準法改正前の駆け込み等の影響で大幅な受注増となったため、当第1四半期会計期間はほぼ当初に想定していた通り順調に推移しています。

通期の個別受注予想につきましては、現時点で見直した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。